

# ダイワ<sup>りゅうせい</sup>隆晴 (日本株式オープン)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年4カ月間（2005年2月22日～2020年6月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、株主資本の効率的な活用が期待される企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②投資対象銘柄の選定にあたっては、以下の点に着目します。 資本効率、経営戦略、配当政策等 （ROE、総資本回転率、配当性向などを参考に定量、定性分析） ③ポートフォリオの構築にあたっては、流動性、株価水準、株主の状況等も勘案します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満切捨て）を分配します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

## 運用報告書（全体版） 第24期 （決算日 2016年12月20日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ隆晴（日本株式オープン）」は、このたび、第24期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

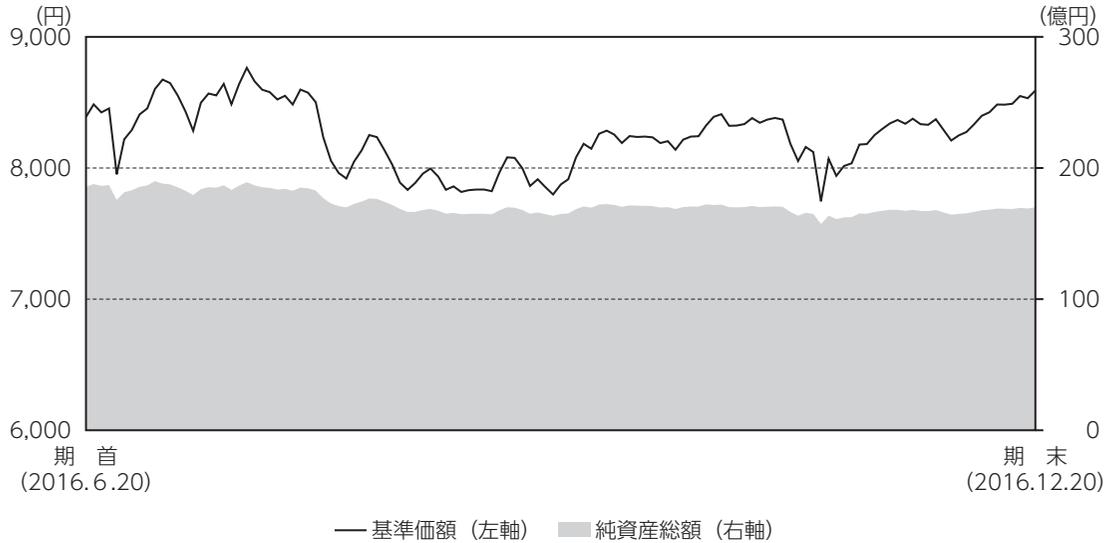
決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
20期末(2014年12月22日)	円 8,668	円 0	% 10.0	1,413.05	% 11.4	% 97.8	% -	百万円 24,375
21期末(2015年6月22日)	10,008	10	15.6	1,648.61	16.7	97.4	-	25,447
22期末(2015年12月21日)	9,419	0	△ 5.9	1,531.28	△ 7.1	97.3	-	22,356
23期末(2016年6月20日)	8,389	0	△ 10.9	1,279.19	△ 16.5	96.4	2.1	18,567
24期末(2016年12月20日)	8,590	0	2.4	1,552.36	21.4	96.2	1.8	16,997

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



#### ■基準価額・騰落率

期首：8,389円

期末：8,590円

騰落率：2.4%

#### ■基準価額の主な変動要因

好調な米国の経済統計の発表や米国大統領選挙後の円安の進行と相まって国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

りゅうせい  
ダイワ隆晴 (日本株式オープン)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 6 月20日	円 8,389	% -	1,279.19	% -	% 96.4	% 2.1
6 月末	8,454	0.8	1,245.82	△ 2.6	96.5	2.0
7 月末	8,598	2.5	1,322.74	3.4	96.7	2.2
8 月末	7,831	△6.7	1,329.54	3.9	96.3	2.4
9 月末	8,190	△2.4	1,322.78	3.4	95.5	2.3
10月末	8,382	△0.1	1,393.02	8.9	96.5	1.6
11月末	8,329	△0.7	1,469.43	14.9	95.8	1.8
(期末) 2016年12月20日	8,590	2.4	1,552.36	21.4	96.2	1.8

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、英国の国民投票で予想外にEU（欧州連合）離脱派が多数となったことで、円高の進行と相まって2016年6月下旬に下落しましたが、7月以降は、好調な米国の経済統計や政府による経済対策、日銀のETF（上場投資信託）買い増しの発表などにより上昇に転じました。11月には、米国大統領選挙における予想外のトランプ氏の勝利という結果に対し、初日こそ国内株式市場は急落しましたが、翌日以降はインフラ（社会基盤）投資や減税による米国景気拡大加速への期待が強まり、日米長期金利の上昇や円安の進行とともに期末にかけて急上昇しました。

## 前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

## ポートフォリオについて

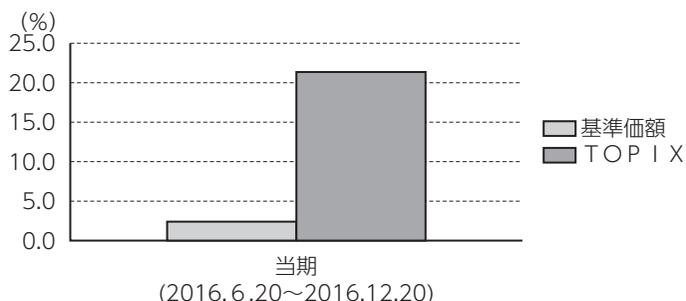
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、国内の金融緩和の方向性や中長期的な企業業績の改善傾向に変化はないとの想定のもと、おおむね96～99%で推移させました。
- ・業種構成は、期首ではサービス業、小売業、不動産業などをオーバーウエートとし、銀行業、機械、電気機器などをアンダーウエートとしました。その後、外部環境や個別銘柄ベースの業績見通しの変化などを考慮し、銀行業、機械、電気機器などのウエートを引き上げ、サービス業、小売業、食料品などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや資本効率、経営戦略、配当政策等に対する姿勢などを総合的に勘案して、野村ホールディングスなどを新規に買い付け、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、リログループ、日本M&Aセンターなどの組入比率を引き上げました。一方、セプテーニHLDG S、ノジマ、九電工などの組入比率を引き下げ、小野薬品などをすべて売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は21.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は2.4%となりました。TOPIXの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、TOPIXの騰落率を下回ったサービス業や小売業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、森永製菓や富士重工業などがプラスに寄与しましたが、セプテーニHLDGSやノジマなどはマイナス要因となりました。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2016年6月21日 ～2016年12月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	483

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

国内株式市況は、足元までの急速な上昇に対するスピード調整の可能性はあるものの、良好な米国経済指標、米国新政権の政策に対する期待、米国金利上昇に伴う円安進行などに加え、急落時には日銀によるETFの買い入れが相場の下支えとして期待されることなどから、中期的な回復基調が続くと予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向や株主還元姿勢などに注目し、株主資本の効率的な活用と株主価値の向上が期待される銘柄に投資してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2016.6.21~2016.12.20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	68円	0.823%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は8,244円です。</b>
（投信会社）	(32)	(0.390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.035	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.035)	
（先物）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0.861	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	9,405.5 ( 593.6)	12,326,711 ( -)	9,074.7	14,227,819

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,554,530千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,758,161千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	701	841	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG		900	577,432	641	ノジマ		285	434,261	1,523
三井住友フィナンシャルG		98.2	394,991	4,022	丸電工		85	270,931	3,187
加藤製作所		110	276,985	2,518	いちご		591	256,679	434
野村ホールディングス		480	272,069	566	シスメックス		37.9	255,598	6,744
平田機工		40.3	264,526	6,563	小野薬品		73.9	253,555	3,431
任天堂		10.3	246,061	23,889	全国保証		63	251,995	3,999
日本ライフライン		46.9	242,245	5,165	トラスコ中山		50.4	248,140	4,923
ダブル・スコープ		114.9	232,894	2,026	江崎グリコ		43	243,453	5,661
第一生命HLDS		140	227,742	1,626	テクノプロ・ホールディング		68.5	242,599	3,541
日本M&Aセンター		72.3	225,506	3,119	良品計画		10.5	220,302	20,981

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 12,326	百万円 627	% 5.1	百万円 14,227	百万円 957	% 6.7
株式先物取引	701	701	100.0	841	841	100.0
コール・ローン	81,374	-	-	-	-	-

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	額
株式	百万円 17	

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首 当 期 末			銘 柄	期 首 当 期 末			銘 柄	期 首 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (-)	千株	千株	千円	化学 (2.8%)	千株	千株	千円	住友鉱山	千株	千株	千円
日本水産	243	-	-	住友化学	-	140	80,780	古河機金	-	50	76,475
建設業 (6.5%)				東ソー	-	90	77,310	川田テクノロジーズ	-	550	124,300
インベスターズクラウド	4.8	23	91,885	信越化学	-	4	36,780	金属製品 (0.5%)	22.5	30	45,210
安藤・間	-	30	23,490	カネカ	-	60	59,280	SUMCO	-	5.5	39,050
東急建設	36	-	-	ダイキョーニシカフ	54	-	-	川田テクノロジーズ	-	5.5	39,050
大成建設	107	80	67,280	花王	13.5	-	-	機械 (7.9%)			
長谷工コーポレーション	-	60	71,880	富士フィルムHLDGS	11.7	-	-	ソディック	-	110	108,240
鹿島建設	60	119	98,056	ライオン	153	55	103,235	平田機工	-	23	142,370
大豊建設	-	60	34,980	コーセー	4	-	-	ハーモニック・ドライブ・システムズ	14.7	30	82,410
熊谷組	180	-	-	ポーラ・オルビスHD	16.2	11	105,930	ダイキン工業	14	10.8	117,396
前田道路	23	-	-	ニフコ	36	-	-	加藤製作所	-	89	271,005
日成ビルド工業	150	100	53,000	医薬品 (2.3%)				タダノ	-	160	254,560
大和ハウス	45	-	-	塩野義製薬	27.9	18	97,164	竹内製作所	86.5	40	106,360
関電工	54	75	80,325	小野薬品	73.9	-	-	大豊工業	-	25	42,650
九電工	145	60	185,700	モーせいグループ	9.3	4	54,320	三菱重工業	300	164,760	
日 揮	-	90	196,200	大塚ホールディングス	-	21.1	106,871	電気機器 (11.6%)			
千代田化工建	-	180	152,460	ペパチドリーム	26.1	22	122,980	日立	-	300	193,950
食料品 (0.9%)				石油・石炭製品 (0.6%)				日本電産	19	11	111,760
森永製菓	153	-	-	JXホールディングス	-	50	24,885	ダブル・スコープ	7.8	90	160,470
江崎グリコ	43	-	-	コスモエネルギーHLDGS	-	45	75,330	ヤーマン	-	25	135,500
森永乳業	240	190	153,900	ゴム製品 (1.1%)				サンケン電気	-	110	61,710
六甲パター	25.5	-	-	東洋ゴム	-	110	172,370	セイコーエプソン	-	30	73,380
明治ホールディングス	10	-	-	ガラス・土石製品 (0.3%)				ソニー	45	45	151,290
S Foods	24.2	-	-	太平洋セメント	-	150	55,650	アルプス電気	90	72	208,440
伊藤ハム米久HLDGS	131	-	-	鉄鋼 (0.8%)				キーエンス	3.3	3	240,660
やまみ	15.3	-	-	JFEホールディングス	-	70	130,410	シスメックス	37.9	-	-
日本たばこ産業	23.2	-	-	非鉄金属 (1.8%)				フェローテック	73.9	75.7	104,390
				三菱マテリアル	-	25	92,750	カシオ	-	90	150,660
								太陽誘電	-	110	156,640

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,125千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,107千円
(B)/(A)	18.1%

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円
村田製作所	1.6	9	143,460				あいホールディングス	—	54	125,928			ジェイエイサークルメント	99.1	36	47,448				
SCREENホールディングス	129	—	—				農業総合研究所	0.6	—	—			日本M&Aセンター	42.1	114	357,390				
象印マホービン	117	—	—				日本ライフライン	—	70	173,320			UTグループ	12.6	—	—				
<b>輸送用機器 (9.9%)</b>							住友商事	—	30	42,105			GCA	36	—	—				
川崎重工業	—	150	57,450				PALTA C	—	23	62,882			エス・エム・エス	40.5	—	—				
日産自動車	162	—	—				トラスコ中山	50.4	—	—			リニカル	68.5	—	—				
いすゞ自動車	81	—	—				<b>小売業 (7.4%)</b>						カカゴコム	28.9	—	—				
トヨタ自動車	90	90	641,790				サンエー	26.1	—	—			ディップ	144	140	336,000				
三菱自動車工業	—	250	165,250				ハニーズ	33.3	—	—			ベネフィット・ワン	20.7	—	—				
フタバ産業	—	180	130,500				J.フロントリテイリング	—	80	139,920			ディー・エヌ・エー	36	—	—				
本田技研	—	30.6	107,865				マツモトキヨシHLDGS	6.3	—	—			D.A.コンソーシアム	117	—	—				
富士重工業	103.5	90	435,780				クリエイトSDH	50.4	—	—			セブテーニHLDGS	144	530	193,980				
ジャムコ	—	35	84,140				ヨシックス	37.9	21	26,943			フルキャストホールディングス	216	125	117,250				
<b>精密機器 (2.5%)</b>							ゴルフダイジェスト・オン	118.9	—	—			エン・ジャパン	60.3	20	39,320				
テルモ	29.8	—	—				トリドールホールディングス	47.8	24.1	57,912			テクノロ・ホールディング	68.5	—	—				
ブイ・テクノロジー	9.1	9	114,660				クスリのアオキ	48	—	—			イトクロ	41.4	36	108,180				
朝日インテック	69	65.8	300,377				ベガコーポレーション	2.2	—	—			I B J	216	90	58,230				
ジャパン・ティッシュ・エンジ	20.7	—	—				クスリのアオキHLDGS	—	20	103,000			M&Aキャピタルパートナー	—	29	84,158				
<b>その他製品 (0.8%)</b>							ノジマ	513	228	299,364			フリークアウト	14.4	—	—				
日本写真印刷	50.5	—	—				良品計画	10.5	—	—			グローバルグループ	4.5	—	—				
任天堂	—	5	124,075				ハンズマン	40.5	140.4	301,860			アトラエ	0.2	—	—				
<b>電気・ガス業 (-)</b>							ニトリホールディングス	18	—	—			ストライク	0.2	—	—				
東北電力	22.5	—	—				ファーストリテイリング	0.9	6.3	274,806			キャリア	0.7	—	—				
イーレックス	21.4	—	—				<b>銀行業 (7.6%)</b>						D.A.コンソーシアムHLDGS	—	215	189,200				
<b>陸運業 (0.8%)</b>							新生銀行	450	—	—			MS - Japan	—	23.9	61,351				
相鉄ホールディングス	95	—	—				三菱UFJフィナンシャルG	360	900	674,100			リログループ	21.6	30	462,900				
西日本旅客鉄道	19.9	5.4	39,679				りそなホールディングス	—	120	75,300			エイチ・アイ・エス	—	15.3	47,889				
東海旅客鉄道	9.3	—	—				三井住友フィナンシャルG	15.6	105	486,360			共立メンテナンス	11.6	—	—				
西武ホールディングス	—	40	87,560				<b>証券・商品先物取引業 (2.1%)</b>						乃村工藝社	72	—	—				
名古屋鉄道	199	—	—				F P G	78.4	—	—										
丸和運輸機関	46.9	—	—				ジャパンインベストメントA	20.7	—	—										
<b>空運業 (-)</b>							野村ホールディングス	—	480	348,624										
日本航空	47.8	—	—				<b>保険業 (2.6%)</b>													
<b>倉庫・運輸関連業 (-)</b>							MS & AD	—	27	99,198										
キューソー流通システム	22.5	—	—				第一生命HLDGS	—	140	279,650										
<b>情報・通信業 (8.5%)</b>							東京海上HD	—	8	39,832										
システナ	—	36	58,968				<b>その他金融業 (0.9%)</b>													
ヒト・コミュニケーションズ	16.2	—	—				全国保証	63	—	—										
アイスタイル	238.5	220	178,200				ジェイリース	0.7	—	—										
コゴブラ	65.8	—	—				日本モーゲージサービス	—	0.8	2,240										
じげん	57	—	—				アコム	135	—	—										
ディー・エル・イー	56.8	150	91,500				オリックス	—	77	143,759										
豆蔵ホールディングス	—	117	111,384				<b>不動産業 (3.5%)</b>													
GMOペイメントゲートウェイ	22.5	27	122,715				いちご	748	210	91,350										
SRAホールディングス	16.5	—	—				ユニゾホールディングス	32.4	—	—										
サイバネットシステム	68.5	—	—				オープンハウス	78.4	24	69,240										
オービック	7.2	—	—				ケイアイスター不動産	42.3	47	158,390										
伊藤忠テクノソリューションズ	32	18	54,270				パーク24	24.3	—	—										
日本電信電話	72	70.2	347,419				住友不動産	—	36	113,796										
KDDI	34.2	—	—				レオパレス21	126	—	—										
NTTドコモ	54	54	147,285				スターツコーポレーション	31.5	—	—										
SCSK	28.9	25	103,125				アパマンショップHLDGS	—	90	85,680										
ミロク情報サービス	12.6	—	—				シノケングループ	53.1	27	55,593										
ソフトバンクグループ	—	21	167,412				サンフロンティア不動産	86	—	—										
<b>卸売業 (3.0%)</b>							<b>サービス業 (13.4%)</b>													
ペッパーフードサービス	76.6	77.5	93,465				ネクスト	54	110	85,030										

合計	株数、金額	9,681	10,605.4	16,356.646
	銘柄数<比率>	138銘柄	117銘柄	<96.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

**(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)**

銘柄別	当期		期末	
	買	建	額	売
国内			百万円	百万円
TOPIX			310	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2016年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 16,356,646	% 95.1
コール・ローン等、その他	836,085	4.9
投資信託財産総額	17,192,731	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月20日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>17,184,031,968円</b>
コール・ローン等	734,053,592
株式(評価額)	16,356,646,400
未収入金	82,709,476
未収配当金	6,122,500
差入委託証拠金	4,500,000
<b>(B) 負債</b>	<b>186,660,637</b>
未払解約金	44,499,609
未払信託報酬	141,695,021
その他未払費用	466,007
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>16,997,371,331</b>
元本	19,788,537,739
次期繰越損益金	△ 2,791,166,408
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>19,788,537,739口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>8,590円</b>

\* 期首における元本額は22,134,050,796円、当期中における追加設定元本額は12,521,423円、同解約元本額は2,358,034,480円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,590円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,791,166,408円です。

## ■損益の状況

当期 自2016年6月21日 至2016年12月20日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>94,694,557円</b>
受取配当金	94,849,238
受取利息	6
その他収益金	5,650
支払利息	△ 160,337
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>378,134,963</b>
売買益	2,202,866,537
売買損	△1,824,731,574
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>66,969,286</b>
取引益	67,514,488
取引損	△ 545,202
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 142,161,125</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>397,637,681</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>△2,532,042,166</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 656,761,923</b>
(配当等相当額)	( 26,635,511)
(売買損益相当額)	(△ 683,397,434)
<b>(H) 合計(E + F + G)</b>	<b>△2,791,166,408</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>△2,791,166,408</b>
追加信託差損益金	△ 656,761,923
(配当等相当額)	( 26,635,511)
(売買損益相当額)	(△ 683,397,434)
分配準備積立金	930,667,949
繰越損益金	△3,065,072,434

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	69,759,496円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	26,635,511
(d) 分配準備積立金	860,908,453
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	957,303,460
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	957,303,460
(h) 受益権総口数	19,788,537,739口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。